

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
児童福祉事業対策費等補助金	担当課	子育て応援課
	担当者	我喜屋 恵美子
	電話	098-861-6951

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
1	補助	R3. 10. 27	R4. 3. 30	1, 650, 000	0	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進		①-I-1. マスク・消毒液等の確保		⑭ハートフル		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
母子生活支援施設での感染拡大防止策を図るとともに、ICT化を推進し、施設職員の業務負担の軽減を図る。				感染予防消耗品	500, 000	円
				ICT化導入	1	システム
				かかり増し経費	10	人
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要となる職員10人のかかり増し手当(300円×1, 201日分=360, 300円)及びその手当にかかる諸経費等の補助や施設利用者を含む関係者の感染防止のための消耗品等の設置により施設内での感染を概ね防ぐことができた。また、ICT化導入により、様々な書類の一元管理やペーパーレス化等での施設職員の業務負担軽減及び業務効率の向上を図ることができた。				感染予防消耗品	500, 000	円
				ICT化導入	1	システム
				かかり増し経費	10	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
ICT化導入により施設職員の業務負担の軽減が図れる見通しであるが、コロナ禍において、感染防止対策などの業務負担が増加している。業務を継続的に実施するための継続的な支援対策を構築するのが課題である。						
事業に対する改善等の検証						
コロナ禍の現状や課題等を的確に把握するため、また、今後の取組において、迅速な支援ができるよう母子生活支援施設等の関係機関との連携を強化する。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
子ども・子育て支援交付金	担当課	こども政策課
	担当者	前津
	電話	098-861-2110

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]
2	補助	R3. 6. 28	R4. 3. 31	58,000,000	15,607,000
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分	
(6) 日常生活のすみやかな回復		①-I-1. マスク・消毒液等の確保		②いずれも該当しない	
事業の概要			目標(指標)	目標値	単位
放課後児童クラブにおいて、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、マスクや消毒液等を購入する。			施設数	108	クラブ
			支援数	145	支援
実績、効果等			検証(成果)	実績	単位
実績：103クラブ136支援へ補助。 アンケート： 質問事項①どのような効果があったか ②今後も継続が必要と感じるか (アンケート回答80クラブ) 感染対策が十分に行えたという感謝の意見が80クラブ、今後も継続を希望するとの意見が78クラブであった。(マスクはクラブで予備があると助かる、マスク忘れや汚れ等による交換にも対応し易い、こまめに手洗い消毒ができた等)			施設数	103	クラブ
			支援数	136	支援
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
<ul style="list-style-type: none"> ・感謝の意見や今後も継続してほしいとの意見が多かった。 ・もう少し申請期間を長くしてほしいとの意見や、マスクや消毒液は消耗品なので定期的な配布をしてほしい、PCR、簡易検査キットも対象としてほしい、補助対象となる物品について具体的な例を挙げて説明して欲しかったとの意見があった。 					
事業に対する改善等の検証					
<ul style="list-style-type: none"> ・マスクや消毒液等は現場で感染対策に必要な不可欠な物品なので迅速な支援体制が必要だと感じた。 ・コロナ禍での現場の状況も踏まえ、今後同内容の補助を実施する場合は、周知・申請期間を一定期間設けるように進めていきたい。また、購入可能物品や購入事例を示す等してクラブ側がスムーズに申請できるよう支援する必要があると感じた。 					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
保育対策事業費補助金	担当課	こども政策課
	担当者	新里
	電話	098-861-2110

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]
3	補助	R3. 6. 28	R4. 3. 31	3, 300, 000	0
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分	
(6) 日常生活のすみやかな回復		① - I - 1. マスク・消毒液等の確保		②いずれも該当しない	
事業の概要			目標(指標)	目標値	単位
児童厚生施設(児童館)において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、マスクや消毒液等を購入する。			施設数	11	施設
実績、効果等			検証(成果)	実績	単位
<ul style="list-style-type: none"> アンケートを回答した6施設全館が、事業の継続を望んでいた。 アンケート調査からマスクの配布方法も世帯状況に応じて複数枚配布するなど工夫していることがわかった。 ※11の対象施設のうち3施設は団体の予算を充てることで交付金を受けていない。また2施設は令和4年度から直営から指定管理と移行したためアンケートの対象としていない。 			施設数	6	施設
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
<p>アンケート調査から次のような意見・要望があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスクを習慣付けすることができた。 ・従事手当の支給で職員のモチベーションがあがった。 ・指定管理料では賄いきれない経費に充てることができた。 ・感染防止対策がを行うことができ、適切な施設運営ができた。 ・マスク着用を拒否する親子がいるが、声掛けを今後も続けたい。 ・児童館の質を落とさず運営できた。 ・補助金で検査キットの購入を認めてほしい。 ・感染対策にもつながる野外での行事に予算が活用できたらいい。 					
事業に対する改善等の検証					
<p>上記の要望も踏まえ、事業対象経費について今後検討が必要である。</p> <p>また、本事業とは直接関係するものではないが、まん延防止・緊急事態対策への通知が遅く問い合わせに対応できなかったとの意見があり、今後、関係機関からの通知等に対しては、速やかに周知していきたい。</p>					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証 (R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
子ども・子育て支援交付金	担当課	こども政策課
	担当者	前津
	電話	098-861-2110

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
5	補助	R3. 9. 29	R4. 3. 31	61, 453, 000	19, 071, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(6) 日常生活のすみやかな回復		②-Ⅱ-1. デジタル改革		④いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
放課後児童クラブにおいて、利用児童等の入退出の管理やオンライン会議等に必要なICT機器の導入等の環境整備、県や市等が実施する研修をオンラインで受講するために必要なシステム基盤の導入にかかる経費の補助を実施することにより、業務改善を図るとともにポストコロナに向けた環境整備を図る。				施設数	108	クラブ
				支援数	145	支援
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
実績：99クラブ133支援へ補助。 アンケート： 質問事項①どのような効果があったか ②今後も継続が必要と感じるか (アンケート回答80クラブ) コロナ禍の中でも、オンラインで会議や研修、学習会を受けることができた、児童クラブと保護者間の連携がスムーズに行えるようになった等好意的な意見が80クラブ、今後も継続を希望するとの意見が78クラブであった。他のクラブの事例紹介があったらよかった (ICT環境整備に関して不慣れなので) との意見が1件、補助の内容に関する意見が2件有り。				施設数	99	クラブ
				支援数	133	支援
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
<ul style="list-style-type: none"> ・マスク・消毒液購入補助と同様、感謝の意見や今後も継続してほしいとの意見が多かった。 ・コロナ禍の中でも、オンラインで会議や研修、学習会を受けることができたので保育に活かすことができたとの意見や、コロナ禍での活動が制限される中、ICTで導入した機器により子ども達が学童で過ごす時間の有効活用ができたとの意見があった。 ・どこまで環境整備品として購入可能なか明確にしてほしいとの意見や、故障時や通信料負担が続いていくことに対し支援を求める意見があった。 						
事業に対する改善等の検証						
<ul style="list-style-type: none"> ・ICT環境整備については各クラブとも不慣れな部分があったことから、購入可能物品や導入事例を示す等してクラブ側がスムーズに環境整備ができるよう支援する必要があると感じた。 						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証 (R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
登園自粛に伴う給食費減免補助事業	担当課	こどもみらい課
	担当者	運天
	電話	098-861-6903

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
6	単独	R3. 6. 28	R4. 3. 31	106, 835, 000	70, 742, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進 (3) 企業活動継続に向けた支援		①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備		②いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
登園自粛を実施した保護者へ給食費の返還を行った施設に対し、その額分を補助することで、積極的に自粛要請を保護者へ伝え感染防止に繋げることを図る。				補助実施施設数	118	施設
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
対象施設118園中115園へ補助実施。施設へ給食費減免額相当の補助をおこなうことで保護者の自粛要請を促すことができた。 全園へ登園自粛等をすすめるにあたり当該補助金の活用で効果があったかアンケートをおこなったところ、85園から回答があり、うち8割の園が効果があったとしており概ね好意的な評価をいただいたと考える。				補助実施施設数	115	施設
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
<ul style="list-style-type: none"> ・好意的な評価が多かったものの、事務の煩雑さの改善を求める意見があった ・自粛した分の給食費を求めないのは妥当だと思うが、保護者の仕事の都合で登園自粛につながらなかったケースもある 						
事業に対する改善等の検証						
<ul style="list-style-type: none"> ・事務の煩雑さの解消に向け、提出物のうち選択式にできるところは修正する等様式の検討をおこなう ・事前に周知をおこない、園で余裕をもった対応ができるようにしたい 						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
認可外保育施設登園自粛対応支援事業	担当課	こどもみらい課
	担当者	儀間
	電話	098-861-6903

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]
7	単独	R3. 6. 28	R4. 3. 31	54, 863, 000	30, 290, 000
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分	
(1) 感染拡大防止策の推進 (3) 企業活動継続に向けた支援		①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備		②いずれも該当しない	
事業の概要			目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、市からの要請に応じて認可外保育施設への登園自粛をした保護者に対し、その保育料を減免した施設を支援する。			補助施設数	83	施設
実績、効果等			検証(成果)	実績	単位
当該事業が円滑に進めることができたのか、その効果についてアンケートを実施。 アンケート結果、56施設から回答を得。登園自粛等を円滑に進めるためにとっても効果があったとの意見が16件、ある程度効果があったとの意見が31件、あまり効果がなかったとの意見が2件、効果がなかったとの意見が3件、その他が4件。			補助施設数	64	施設
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
<ul style="list-style-type: none"> ・高い評価が多かったものの事務が複雑で簡潔にできる方法があればとの意見があった。 ・医療従事者や教員等、休むことが困難な職種や祖父母に頼れない保護者等がいたため感染対策を取りながら登園自粛をせず普段通りの保育を行った施設もある。また、企業主導型の保育園のため登園自粛ができなかった施設もあり、施設内の負担が伺える。 ・遑って返金計算をすることになった場合大変な作業となるため、保護者へは保育料返金の件について呼びかけをせず、コロナに罹患した児童1名分について減免した。こういった理由から、事業実施について登園自粛期間中に周知があれば効果的に対応ができたとの意見有。 ・今後の取組においては、事業周知の強化や迅速な支援に向けた体制を構築し対応が必要。 					
事業に対する改善等の検証					
<ul style="list-style-type: none"> ・保護者への支援が行き届くための周知方法について、施設側と連携を図る必要がある。 ・多くの施設で事務は園長が担っており、経営、保育等を並行しながらの事務手続きとなるため補助事業申請については、実施事業の趣旨及び提出書類について丁寧な説明や余裕を持った日程を組む必要がある。 					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
保育施設オンライン化手続推進事業	担当課	こどもみらい課
	担当者	富名腰
	電話	098-861-6903

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
8	単独	R3. 12. 16	R4. 3. 31	1,408,000	0	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進 (5) 新しい生活様式の推進		①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		④行政IT化		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
政府により発表された「自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画」に沿い、行政手続きのオンライン化を実現し、市民の利便性向上及び市庁舎等へ来庁することで発生する感染リスク回避を目的とする。				オンライン利用率	25	%
				※オンライン化導入の先進事例である袋井市の利用率が25%であったことから、その水準に達することを目標とした。		
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
4月入所に向けての追加申込み期間となる2/10～2/16にオンラインによる手続きの受付を開始したところ、全90件中77件(85.6%)がオンラインによる申請となり、高い導入効果を示した。 また、このことにより窓口での受付数も大幅に減少(全90件中13件(14.4%))したことから、密を避けることができ、新型コロナウイルス感染拡大防止にも大きく寄与したものである。				4月入所追加申込み	86	%
				5月選考時	15	%
				6月選考時	15	%
				7月選考時	22	%
				8月選考時	25	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
上記の4月入所追加申込みの際には、各家庭あて郵送する保留通知にオンラインによる手続きについての案内・説明文を同封したため、周知が図られ、高い効果を示したものである。 2/21以降の5月選考・6月選考の申請では15%に留まったが、4/1以降の受付では20%台を維持している。 今後の市民への周知、利用の普及が課題として挙げられる。						
事業に対する改善等の検証						
現在、申請されてきたデータの一部については、書類を見ながら職員がキーボードで入力する部分が残されているが、今後、OCRによる読み込みにより、受信データをそのままシステムに取り込むように改善が図られる予定である。 毎年12月に翌年度4月の入所受付を行い、大量の申請書類を取り扱っているが、今年度からはオンラインによる申請の利用率を高めることにより、窓口の混雑の解消(密による感染拡大の防止)、職員の負担軽減、作業の効率化を推進していきたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
保育対策事業費補助金	担当課	こども教育保育課
	担当者	与那覇
	電話	098-861-2113

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
9	補助	R3.4.7	R4.3.31	9,500,000	0	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進		①-I-1. マスク・消毒液等の確保		②いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
公立こども園19園において、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、教育保育を継続的に提供していくため、衛生用品(消毒液、ハンドソープ等)を購入する。				施設数	19	園
				園児数	977	人
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
公立こども園19園において、園児、職員、保護者の感染防止のための消耗品等の設置により施設内での感染を概ね防ぐことができ、教育保育を継続的に提供できた。				施設数	19	園
				園児数	977	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
<ul style="list-style-type: none"> ・好意的な評価が多かったものの、支給物の種類については各園のニーズを把握できるよう詳しい調整を求める声もあった。 ・当該施設では、コロナ禍においても開所が求められ、感染対策など業務負担が増加している。事務局で取りまとめて購入することで、園での事務作業が減り業務負担の軽減につながった。 ・アルコールやタオルペーパー等の使用頻度の高い消耗品をまとめて確保することで、除菌作業を十分に行うことができ、感染防止に役立った。 						
事業に対する改善等の検証						
<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果から、園での感染症防止対策に効果的であったとの意見が多かったが、購入する物品の種類等については改善すべき点もあったことから、今後、同様の事業を実施する際には、各施設からの意見をふまえて改善して実施したい。 						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
子ども・子育て支援交付金	担当課	こども教育保育課
	担当者	与那覇
	電話	098-861-2113

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]
10	補助	R3.12.9	R4.3.31	2,700,000	0

市基本方針との関係	経済対策との関係	交付対象事業の区分
(1) 感染拡大防止策の推進	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
地域子育て支援センター及びつどいの広場、一時預かり事業実施施設において、新型コロナウイルス感染拡大を防止し、子育て支援事業を継続的に提供していくため、衛生用品(消毒液、ハンドソープ等)を購入する。	施設数	5	施設
実績、効果等	検証(成果)	実績	単位
地域子育て支援センター及びつどいの広場5施設、一時預かり事業実施箇所4園において、園児、職員、利用者の感染防止のための消耗品等の設置により施設内での感染を概ね防ぐことができ、教育保育を継続的に提供できた。	施設数	5	施設

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等
<ul style="list-style-type: none"> ・好意的な評価が多かったものの、在庫の保管場所確保の難しさから、納品回数の調整を求める声もあった。 ・タオルペーパーやハンドソープ、消毒液等の必要な衛生用品が確保でき、安心して事業運営できる環境を整えることができた。 ・より衛生的に運営することができ、利用者にも安心して利用してもらうことができた。 ・在庫の保管場所に苦慮したため、納品回数をわかるなど調整できればなお良い。 ・手袋はパウダータイプでない方が使いやすい。 ・エプロンやシューズカバーはあまり活用できていないため、数を減らしてもよいと思う。

事業に対する改善等の検証
<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果から、施設での感染症防止対策に効果的であったとの意見が多かったが、購入する物品の種類や納品時期について改善すべき点もあったことから、今後、同様の事業を実施する際には、より細やかなニーズ調査のうえ、納品時期を分けるなど改善して実施したい。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名
保育対策事業費補助金

部局名	こどもみらい部
担当課	こどもみらい課
担当者	運天・儀間
電話	098-861-6903

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
11	補助	R3. 6. 28	R4. 3. 31	97, 400, 000	43, 461, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進 (3) 企業活動継続に向けた支援		①-I-1. マスク・消毒液等の確保		②いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
各施設・事業所等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための強い体制を整え、感染症対策の徹底を図りながら、保育や事業を継続的に提供していくため、補助金を活用し、感染防止のために必要となる経費を補助する。				補助施設数	221	施設
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
認可園対象施設全138園のうち130園、認可外保育園対象施設全85園のうち73園へ補助を実施。 感染拡大を防止し、保育を継続していくために当該補助金の効果があったかアンケートを実施したところ回答があった園の9割が効果があったとしており概ね好意的な評価をいただいたと考える。				補助施設数	203	施設
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
<ul style="list-style-type: none"> ・好意的な評価が多かったものの、コロナの感染拡大により保育のために増やした玩具等補助対象外の支出もあるといった意見もあった。 ・申請する暇がなく補助を見送った園もあった。 						
事業に対する改善等の検証						
<ul style="list-style-type: none"> ・全園が補助を活用できるよう早めの周知をおこない、丁寧な説明をおこなう等施設との調整を行いたい。 						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名
子ども・子育て支援交付金

部局名	こどもみらい部
担当課	こどもみらい課
担当者	運天
電話	098-861-6903

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
12	補助	R3. 6. 28	R4. 3. 31	39, 500, 000	10, 595, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進 (3) 企業活動継続に向けた支援		①-I-1. マスク・消毒液等の確保		②いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
各施設・事業所等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための強い体制を整え、感染症対策の徹底を図りながら、保育や事業を継続的に提供していくため、交付金を活用し、感染防止のために必要となる経費を補助する。				実施施設割合	90	%
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
延長保育事業 115施設/123施設 地域子育て拠点事業 9施設/12施設 一時預かり事業 10施設/10施設 病児保育事業 4施設/4施設 ファミリーサポートセンター事業 0施設/1施設 へ補助 感染拡大を防止し、保育を継続していくために当該補助金の効果があったかアンケートを実施したところ回答があった園の9割が効果があったとしており概ね好意的な評価をいただいたと考える。				実施施設割合	92	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
<ul style="list-style-type: none"> ・当該補助金の活用により、事業を継続的に提供していくために効果があったと好意的な評価が多かった。 ・申請する暇がなく補助を見送った園もあった。 						
事業に対する改善等の検証						
<ul style="list-style-type: none"> ・全園が補助を活用できるよう早めの周知をおこない、丁寧な説明をおこなう等施設との調整を行いたい。 						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名
子ども・子育て支援交付金

部局名	こどもみらい部
担当課	子育て応援課
担当者	上原
電話	098-861-5026

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
13	補助	R3. 8. 30	R3. 10. 29	9,000	0	
14	補助	R3. 10. 18	R4. 3. 31	31,000	0	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(5) 新しい生活様式の推進		②-Ⅱ-1. デジタル改革		④いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
<p>こんにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)にて、感染への不安から訪問による直接的な面談を拒否する家庭に対し、電話による通話やZOOMアプリを使ったオンラインでの面談を実施する。</p>				電話・オンライン面談数	134	世帯
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
<p>134世帯中43世帯に対し、電話による通話・ZOOMアプリを使ったオンラインでの面談を実施した。</p> <p>電話が繋がらない又は訪問しても会えない家庭に対しては、電話や手紙にて、オンライン面談を案内している。</p>				電話・オンライン面談数	43	世帯
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン面談ができることに対して、市民からは「便利でよい」等の感想がある。 						
事業に対する改善等の検証						
<ul style="list-style-type: none"> ・今後オンライン面談ができることを、広く市民に周知していく必要がある。 						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名
新型コロナウイルス感染症対応ステイホーム 児童の預かり事業

部局名	こどもみらい部
担当課	子育て応援課
担当者	我喜屋 恵美子
電話	098-861-6951

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
52	単独	R4. 1. 4	R4. 3. 31	502,000	0	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進		③-I-5. 生活・暮らしへの支援		②いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
学校や保育園などでのクラスターを防ぐ、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る観点から、家族に体調不良者が生じた場合に学校や保育園を休まざるを得なくなった元気な児童を預かり、預かり先のない児童並びに仕事を休まざるを得ない状況に追い込まれる保護者を支援する。 期間：令和4年1月～3月 預かり限度児童数：59日×2名＝118名				預かり児童数	118	人
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
3カ月の実施期間で、預かり児童数は、66人（小学生15人・保育園児51人）。預かり先のない児童並びに仕事を休まざるを得ない状況に追い込まれた保護者を支援することができ、特に保護者からは「読み聞かせ」について、好評な意見があり、また、児童からは、家の中より楽しいとの声などがあり、概ね好意的な評価をいただいたと考える。 コロナ感染が落ち着いた2月、3月には、預かり児童数は減少したが、想定より1、2歳の保育園児が多かったため、状況に応じ支援員を増員し、実施した。				預かり児童数	66	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
コロナとの共生社会の実現に向けて制度の隙間の諸問題、特にシングルマザーにとって仕事を休むと生活ができないという死活問題となり、格差や貧困が社会に広がっていくと実感した。生活困窮への支援やセフティネットの構築などの取り組みが重要となる。 外出自粛や休校措置に伴い、家庭に親子が長時間いることの弊害や親の失業でストレスが増え虐待やDVが増えないよう、金銭的支援以外にも、地域の連携と協働するための体制を構築していくことが大切である。						
事業に対する改善等の検証						
コロナ禍の現状や課題等を的確に把握するため、また、今後の取組において、迅速な支援ができるよう母子生活支援施設等の関係機関との連携を強化する。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
保育対策総合支援事業費補助金	担当課	こども教育保育課
	担当者	高江洲、嘉陽
	電話	098-861-2113

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
77	補助	R3. 11. 5	R4. 3. 31	19,000,000	0	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(5) 新しい生活様式の推進		②-II-1. デジタル改革		④いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
公立こども園19園に保育業務支援システムを導入し、保育教諭の業務負担軽減及び保護者との連絡体制の効率化を図る。				ICT導入施設数	19	園
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
<ul style="list-style-type: none"> ・保育業務の支援システム導入及びシステム導入に必要な各園のインターネット環境（無線環境含）の整備を実施できた。 ・システム等の整備により、園の運営、園児に係る日々の記録作業、連絡が迅速になり、電子化されることにより、紙を使用する量が削減、接触や滞在時間の削減により、感染防止に役立つ等の効果が期待される。 ・現在システム等の導入直後のため、今後効果の実感がさらに増していくと思われる。 				ICT導入施設数	19	園
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
<ul style="list-style-type: none"> ・現体制・手順から、ICTを利用した新体制・手順への移行には、関係者への周知やシステムの習熟等で時間と手間が多く大変。 ・システムに関するマニュアルや、支援体制の整備、強化が必要。 ・ICTに精通した人的資源の不足。 ・接触や滞在時間の削減により、感染防止に役立つ。 ・関係者へ事業の周知をさらに強化していく必要がある。 ・Wi-Fi環境の整備により、事務室以外の各部屋でもタブレット等を使用し効率よく作業を行うことが可能となった。 						
事業に対する改善等の検証						
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の現状や課題等を適確に把握するため、各園との連携を強化する。 ・今後のICT利用の取組においては、各園への利用支援に向けて体制を構築し対応してきたい。マニュアル整備等利用環境の改善を行う。 ・感染症の拡大状況に応じて、接触の機会を減らすなど非接触での取組を増やす。 ・保護者等へ取組内容の周知広報を必要に応じて実施する必要がある。 						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
那覇市低所得の子育て世帯支援 臨時給付金給付事業	担当課	子育て応援課
	担当者	我喜屋 恵美子
	電話	098-861-6951

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]
74	単独	R3. 12. 6	R4. 3. 31	449, 379, 000	414, 451, 000
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分	
(2) 生活困窮者の支援		①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯 や個人への支援		⑭ハートフル	
事業の概要			目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯の那覇市民の生活を支援するため、国の子育て世帯生活支援特別給付金に児童一人あたり25,000円を上乗せし支給する。			支給児童数	18,000	人
実績、効果等			検証(成果)	実績	単位
新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている低所得の子育て世帯に対して、支援することができた。世帯数：8,660世帯(対象児童数：16,367人) 受給者アンケート調査で満足したと回答したのは61%、満足していないが29%で、多数の評価を得られた。 自由意見(136件)では、額が不十分66件、継続支給32件、要件緩和19件などの不満、要望等の意見をいただいた。			支給児童数	16,367	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることを踏まえ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、スピード感を持ち、年度内に、低所得の子育て世帯に対して、緊急かつ臨時的な給付金を支給することができたが、アンケート調査結果における給付金額などの不満、要望等が課題となっている。					
事業に対する改善等の検証					
今後の緊急かつ臨時的な取組においても、給付支援に係るシステム改修、手数料等の契約事務などを含む事務処理を適切かつ迅速に対応していきたい。また、支援が行き届くための効果的な周知広報に努めたい。					